

5 事業運営等

(1) 事業協働協議会の開催 (H27年度～R元年度)

COC+事業協働協議会(「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業協働協議会」)の令和元年度の会議を、令和2年1月31日に広島市総合福祉センターで開催した。

報告事項として、平成30年度COC+の外部評価について、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業フォローアップ現地視察の結果について説明を行った。

協議内容は、COC+の事業実績、事業終了後の方針案についてであり、事業の最終成果の報告を行うとともに、補助期間終了後の継続計画について意見の交換を行った。

参加者は23の事業協働機関から45名であった。

H27年度から令和元年度までの開催状況は右表のとおり。



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
開催日	12月24日設立会議	1月24日	1月29日	1月24日	1月31日
[会場]	[ホテルグランピア広島]	[広島国際会議場]	[広島市総合福祉センター]	[大手町サテライトキャンパス]	[広島市総合福祉センター]
協議内容 (出席機関数)	事業内容・スケジュール等の確認 (66機関)	進捗報告と次年度計画の協議 (37機関)	進捗報告と次年度計画の協議 (31機関)	進捗報告と次年度計画の協議 (26機関)	最終成果報告と継続事業の協議 (23機関)

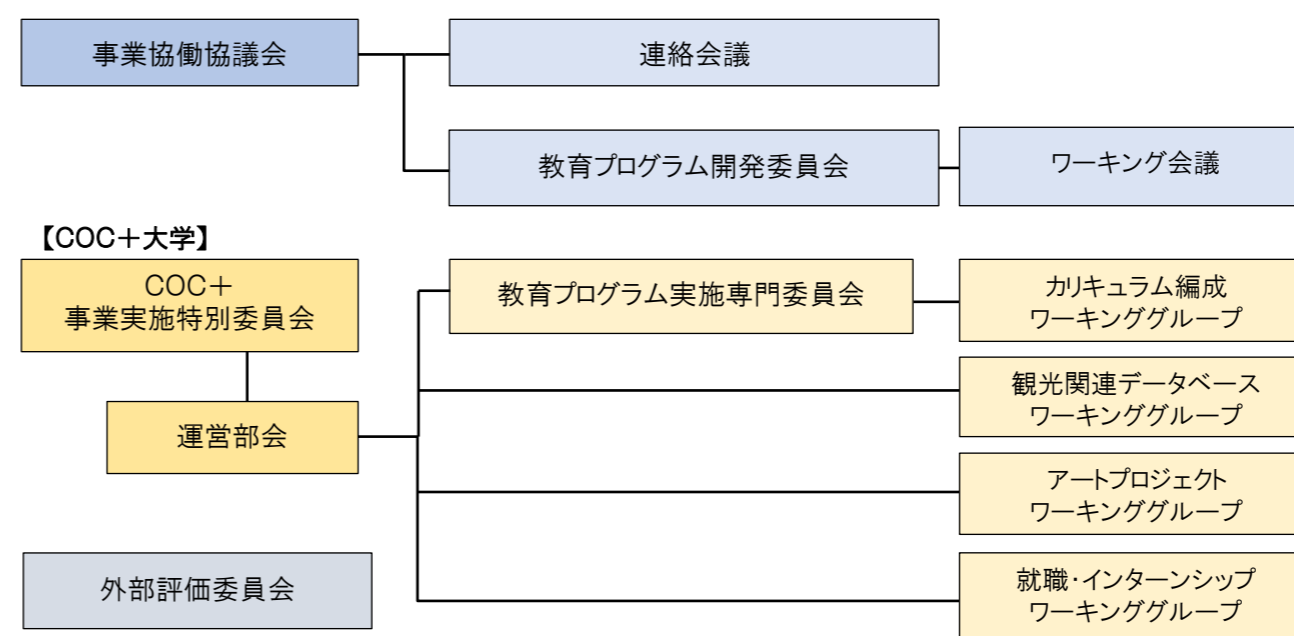
(2) 推進組織の運営

COC+事業協働協議会及びCOC+大学内の推進組織の運営状況は右図のとおり。

事業を推進する担当教員については、平成28年4月に特任教授2名(事業協働地域調整担当、教育研究担当)、特任准教授1名(事業協働地域調整担当)、8月に特任助教1名(教育研究担当)を雇用し、平成27年度に雇用した特任助教2名(観光関連データベース担当、アートプロジェクト担当)と合わせて6名の体制としている。

平成28年度から令和元年度まで、この6名体制を継続して事業を推進した。

COC+事業推進体制



(3) COC+フォーラムの開催

■COC+最終フォーラムの開催（R元年度）

COC+最終フォーラムを、令和2年1月31日に広島市総合福祉センターにおいて開催した。

フォーラムのテーマは、「広島圏域で観光のダイナミズムをどう受け止めるか」とし、本学COC+の主要なテーマである観光振興に関して、これまでの成果の一部を報告するとともに、今後の広島広域都市圏におけるインバウンドを中心とした観光対応をめぐる、滞在機能の強化や都市空間の魅力づくりなどについて意見を交換した。

キーノートスピーチを本学の佐藤俊雄特任教授（広島市の観光学、地域再生論入門を担当）が行い、広島市経済観光局長の日高洋氏、名古屋学院大学現代社会学部長の井澤知旦教授がコメンテーターを務めた。

フォーラムの参加者は、自治体、観光事業関係者、大学など90名であった。参加者に対するアンケートでは、98%の参加者が、満足度が高いと回答した。



広島市立大学
社会連携センター 特任教授
佐藤 俊雄



広島市経済観光局 局長
日高 洋氏



名古屋学院大学
現代社会学部 学部長・教授
井澤 知旦氏



■COC+フォーラムの開催状況（H27年度～R元年度）

	H27年度・キックオフフォーラム 2016	H28年度・フォーラム 2017	H29年度・フォーラム 2018	H30年度・COC+ホームページ閲覧状況年度・最終フォーラム
開催日	3月5日	1月24日	1月29日	11月16日 長崎大学との共催
[会場]	[ホテルグランピア広島]	[広島国際会議場]	[広島市総合福祉センター]	[広島市総合福祉センター]
「テーマ」	「出でよ若者・愛でるは地元」	「つながれば始まる」	「しなやかな地域づくり」	「ICTによる観光情報を活用した観光振興」
〈基調講演〉講師	〈若い感性への期待〉日本旅行業協会中四国支部・辻孝和事務局長	〈神山発！日本の田舎をステキに変える - 人が人を呼ぶ地域資源の活かし方〉NPO グリーンバレー・大南信也理事長	〈関係人口をつくる - 定住でも交流でもないローカルイノベーション〉ローカルジャーナリスト・田中輝美氏	※長崎大学観光活性化システム
※事業活動報告 (参加者数)	〈大学と企業の連携〉広島経済同友会・森信秀樹筆頭代表幹事 ※ひろしまジンの挑戦 ※アートで地域をコーディネートする (220名)	※基町プロジェクト (174名)	※COC+アートプロジェクト ※観光関連データベースの構築と活用 (90名)	※観光サイクリストの行動情報収集と有用性 ※観光予報プラットフォームを利用した中小事業者の生産性向上の取組 ※DMO ネットによる観光地マーケティング (67名)
				1月31日 「広島圏域で観光のダイナミズムをどう受け止めるか」 本学・佐藤俊雄特任教授 広島市経済観光局・日高洋局長 名古屋学院大学・井澤知旦教授 ※本学COC+の観光関連の活動成果 ※データから見た広島の観光行動 (90名)

(4) 広報活動

事業協働地域内外に情報提供を行うため、COC+ニューズレターや、事業活動紹介パンフレットの発行、COC+ホームページによる情報発信、各事業やイベントのプレスリリースやチラシ等の印刷物の配布を行った。

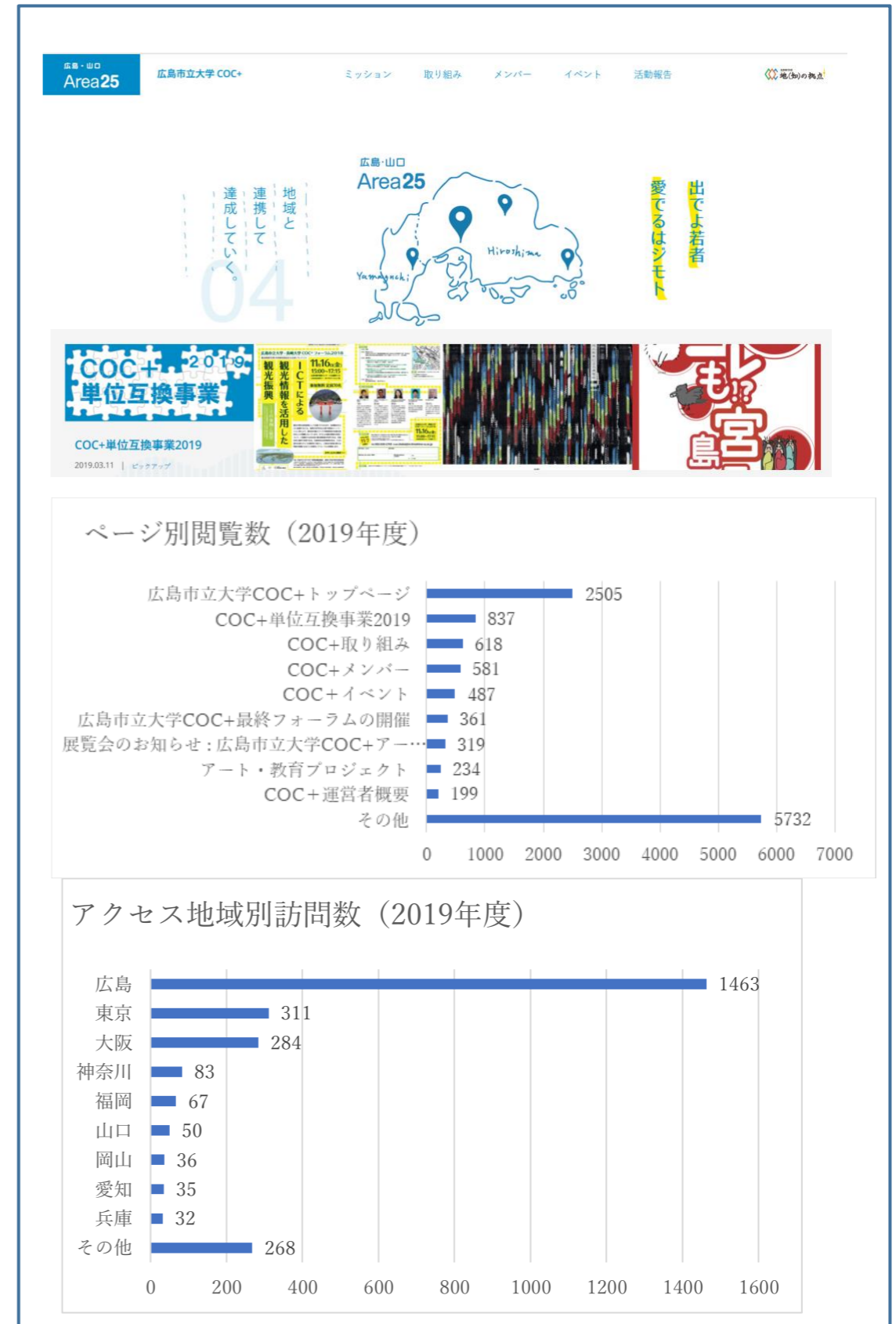
令和元年度COC+ニューズレターは5年間の成果を取りまとめて編集し、通巻11・12号の合併号として発行し、(A4版8ページ、3,000部)、事業協働機関等に送付した。

COC+ホームページの令和3年度の総閲覧数は11,873件であった。平成28年6月から配信を開始しており、4年間の累計では57,046件となった。

COC+ニューズレターの掲載内容(R元年度)		
通巻第11号 12号合併号	2020年1月 A4版8ページ	2015-2019年度「地域に貢献する人材育成を目指して積み重ねた5年間」学生の地域志向マインドを育て、地元で活躍する人材を送り出すH28～R元年度のプロジェクトマップほか



COC+ホームページの総閲覧数(H28年度～R元年度)				
H28年度(6月から)	H29年度	H30年度	R元年度	累計閲覧数
14,653件	17,609件	12,911件	11,873件	57,046件



Ⅲ COC+事業の共通成果に対する事業目標と実施状況

■地(知)の拠点大学による地方創生推進事業における共通成果に対する事業目標値

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業協働地域就職率	42.11%	42.61%	44.11%	46.11%	49.11%	52.61%
うち申請大学	37.24%	37.84%	39.74%	42.24%	45.94%	50.24%
事業協働機関への インターンシップ参加者数	1230 人	1244 人	1258 人	1272 人	1286 人	1300 人
うち申請大学	60 人	62 人	64 人	66 人	68 人	70 人
事業協働機関からの 寄付講座数	11 講座	13 講座	13 講座	17 講座	17 講座	21 講座
うち申請大学	0 講座	1 講座	1 講座	2 講座	2 講座	3 講座
事業協働機関雇用創出数	— 人	3 人	9 人	13 人	19 人	22 人
事業協働機関による 事業への満足度	— %	100%	100%	100%	100%	100%
「地域貢献特定プログラム」認定者 (3年間で履修)	※ 平成 28 年度から本事業の人材育成カリキュラムを 導入するため、認定できるのは平成 30 年度から				80 人	90 人
「ひろしま地域リーダー」の授 与者(4年間で履修)	※ 同上の理由により、授与できるのは令和元年度から					30 人
アートプロジェクトへの 市民参加者数	0 人	500 人	2000 人	3000 人	2000 人	2500 人
シンポジウムへの 市民参加者数	0 人	200 人	100 人	100 人	100 人	200 人

■実施状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業協働地域就職率	42.11%	41.08%	42.32%	41.65%	42.46%	40.9%
うち申請大学	37.24%	36.34%	41.86%	38.75%	34.85%	33.7%
事業協働機関への インターンシップ参加者数	1230 人	1400 人	1227 人	1286 人	1109 人	1166 人
うち申請大学	60 人	44 人	50 人	58 人	59 人	77 人
事業協働機関からの 寄付講座数	11 講座	8 講座	15 講座	20 講座	22 講座	23 講座
うち申請大学	0 講座	0 講座	0 講座	1 講座	1 講座	1 講座
事業協働機関雇用創出数	— 人	12 人	12 人	14 人	29 人	33 人
事業協働機関による 事業への満足度	— %	—(※)	97.9%	100%	100%	100%
「地域貢献特定プログラム」認定者 (3年間で履修)	—				35 人	14 人
「ひろしま地域リーダー」の授 与者(4年間で履修)	—					17 人
アートプロジェクトへの 市民参加者数	0 人	800 人	2768 人	3258 人	4463 人	6130 人
シンポジウムへの 市民参加者数	0 人	220 人	174 人	90 人	67 人	90 人

※未調査

【補足】事業協働機関雇用創出数の推定

本COC+事業は、事業協働地域における行政計画である「広島広域都市圏発展ビジョン」(広島市及び23市町。計画期間:平成28年度～32年度)や「ひろしま観光立県推進基本計画」(広島県。計画期間:平成25年度～29年度。後継計画:平成30年度～34年度)、「やまぐち観光推進計画」(山口県。計画期間:平成25～29年度)等により、様々な政策・施策が講じられる中、各機関と協働連携して地域の観光振興に取り組んでいる。

このため、事業協働機関における雇用創出は、観光に関する政策・施策の相乗効果の成果であり、COC+事業による効果分のみを抽出することは困難である。

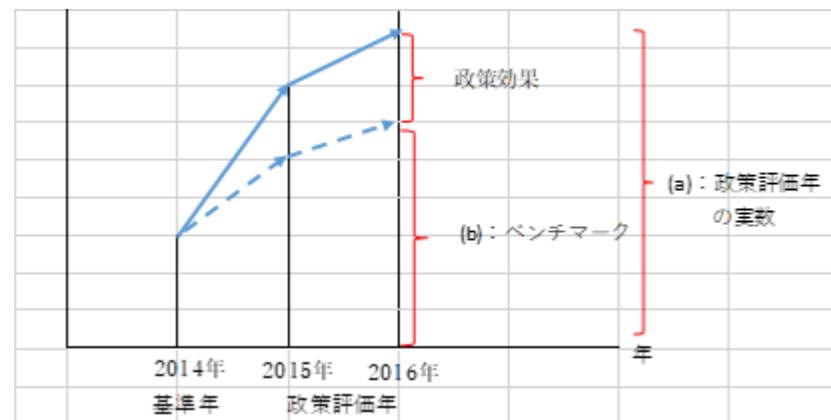
こうしたことから、事業目標の一つである「事業協働機関雇用創出数」については、一定の仮定の下で産業連関分析を行い、その結果を使用して指標を作成する(1)。

■ COC+事業等の政策効果についての基本的な考え方

観光振興の成果を代表させる統計数値としては、本COC+事業計画調書の「雇用についての試算」方法に準じて、事業対象地域への外国人観光客数を使用する。この外国人観光客数を政策効果によるものとそれ以外のものに分割し、政策効果による外国人観光客が事業協働地域で行う消費によって誘発される生産活動を推定し、この生産活動によって誘発される雇用数を指標とする。

外国人観光客に関するCOC+事業等の政策効果は、基準年(2014年。COC+初年度の前年)と比較したときの変化の大きさをもって評価することが適切である。

具体的には、外国人観光客数については、2014年政府観光局の全国外国人観光客数(2)に対する2014年事業協働地域外国人観光客数の比率(0.075)を基準として、政策評価年の事業協働地域の実際の外国人観光客数(3)が先の比率と同じ比率であったとして計算した事業協働地域外国人観光客数を超える分を政策効果とみなした。(下図参照)



事業協働地域の政策効果を導出するための比較対照となる基準(ベンチマーク)を作成し、実数とベンチマークの差を政策効果とした。 実数(a)－ベンチマーク(b)＝政策効果

また、外国人宿泊数については、2014年の事業協働地域外国人観光客数に対する2014年の事業協働地域外国人宿泊数(4)の比率(0.352)を基準として、政策評価年の外国人宿泊数が先に算出した政策評価年の計算上の外国人観光客数に左記の比率を乗じて算出した外国人宿泊数を超える分を政策効果とみなした。

以上の考え方に基づいて、外国人観光客数・宿泊数の政策効果を算出した。

■ 外国人観光客の消費支出による生産誘発効果・雇用誘発効果

外国人観光客は、訪問地で宿泊、飲食、交通、娯楽、買い物等のために消費支出を行う(5)ことから、事業協働地域外国人観光の支出額を推計した。

この支出額を利用して、広島県産業連関表(6)によって生産誘発効果、雇用誘発効果(7)を計算した。その結果は、下表のとおりである。

	外国人観光客全体の効果		左の内数:政策効果分	
	生産誘発効果	雇用誘発効果	生産誘発効果	雇用誘発効果
2015年	約371億円	3984人/年	37億円	403人/年
2016年	約398億円	4289人/年	37億円	402人/年
2017年	約509億円	5500人/年	45億円	473人/年
2018年	約592億円	6507人/年	86億円	952人/年
2019年	約644億円	7080人/年	95億円	1074人/年

雇用誘発効果は、その人数分の就業者の1年分の仕事が誘発されたことを意味している。これについて、雇用の地元定借の観点から長期的な雇用に換算したもの(8)を本COC+事業における「事業協働機関雇用創出数」とした。長期的な雇用に換算すると、2015年12人、2016年12人、2017年14人、2018年29人、2019年33人となる。

【注及びデータの出典】

- (1) 実際の数値をもとに算出した他の事業目標の指標とは性格が異なる。
- (2) 「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」(日本政府観光局)
- (3) 「広島県観光客数の動向」(広島県)。「山口県の宿泊者及び観光客の動向」(山口県)。各年次版
- (4) 「宿泊旅行統計調査」(国土交通省観光庁)と上記(2)の数値を使用して計算
- (5) 「訪日外国人の消費動向」(国土交通省観光庁)の調査データを加工して、外国人観光客の1日・1泊当たりの費目別支出金額を算出
- (6) 「平成23年広島県産業連関表」(平成29年3月。広島県)
- (7) 生産誘発効果・雇用誘発効果は、直接効果、第1次波及効果、第2次波及効果の合計とした。
- (8) 雇用誘発効果の単位は「人/年」であるので、雇用誘発効果を長期雇用換算年数「33年」で除して長期雇用の人数に換算し直して事業協働機関雇用創出数の指標(単位:「人」)とした。平成31年度の事業協働機関雇用創出数の目標値は22人であり、その根拠となる平成31年度の事業協働地域における雇用誘発効果は718人/年である。

IV 就職状況の推移

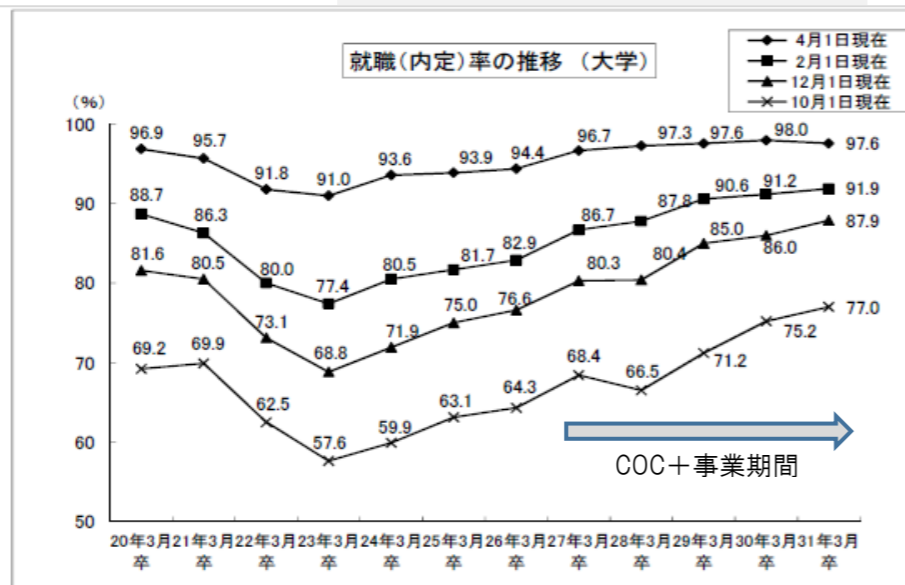
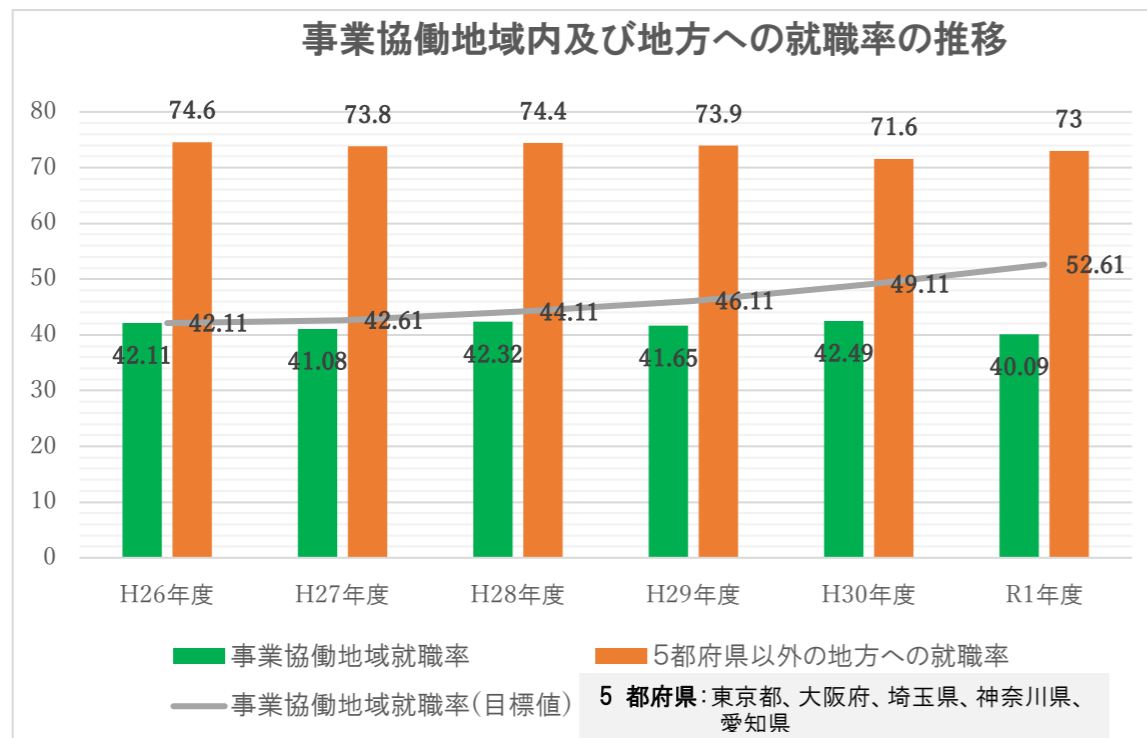
広島市立大学と参加校全体の事業協働地域への就職率は、平成元年度において40.09%となり、当初の目標値である52.61%を大きく下回る結果となった。

一方、就職状況を都道府県別に集計した結果では、東京等の5都府県以外の地方（いわゆる人口流出道府県）に就職した学生は、平成元年度において73.0%となっている。「地方」への就職率は平成26年度から継続して70%を超えて推移している。全国的に見て、この数年間の社会経済情勢は、学生にとって売り手市場の傾向が強まった時期であった（10月、12月時点での内定率が年を追うごとに上昇している。参考資料「大学卒業者の就職（内定）率の推移」文部科学省R元年5月発表）。こうした状況下でありながら、学生の大都市圏への就職率が大幅に伸びているわけではないことが分かる。

学生は、就職には時の社会経済情勢だけでなく、各自の人生設計や家庭の事情など様々な要因が複雑に作用する。そのような中で、COC+事業の推進によって地域教育やインターンシップ等の取組を進めることで、地域志向の意識が少なからず醸成されており、そのことが都道府県別の就職状況に表れていると見ることもできる。

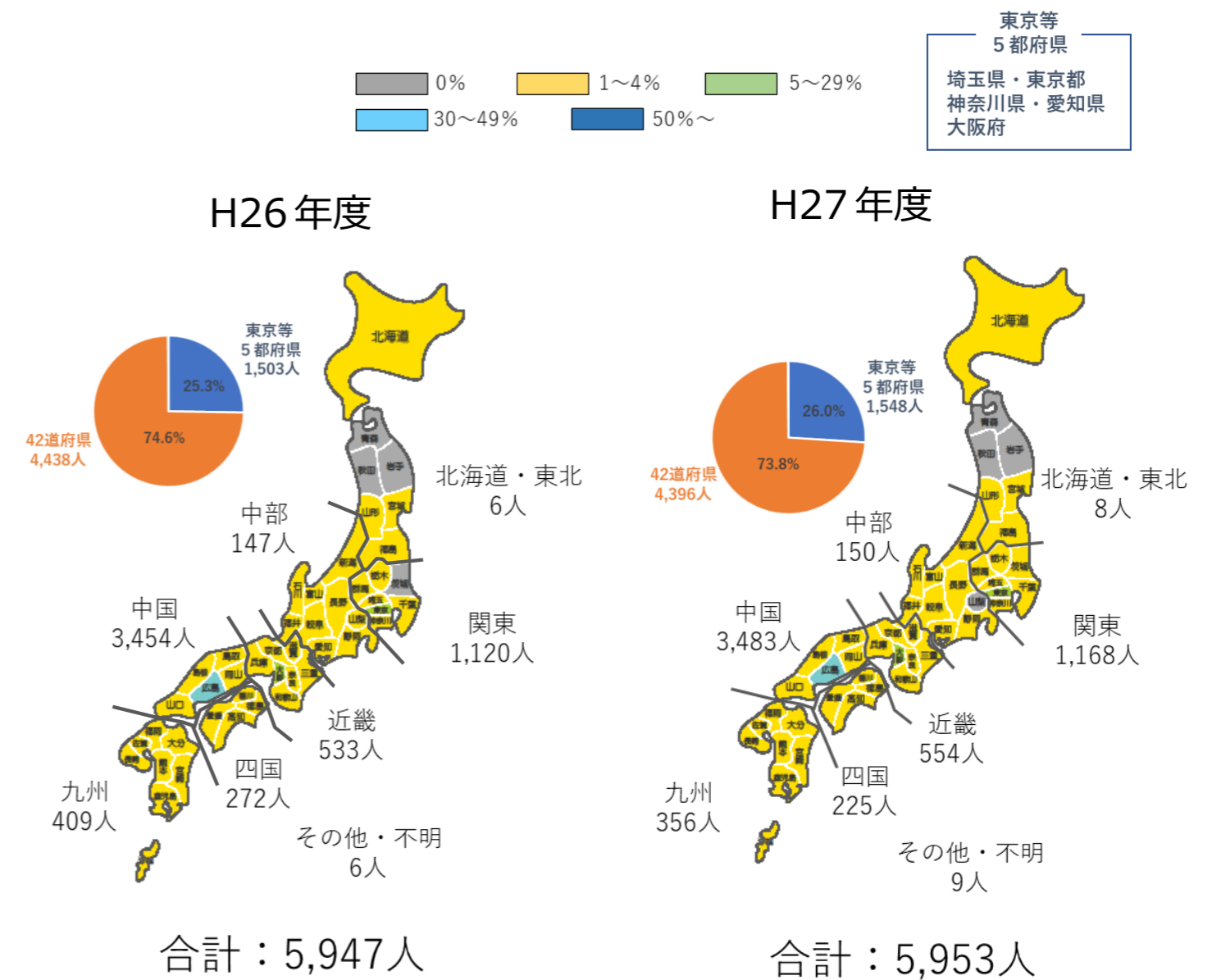
学生は、就職には時の社会経済情勢だけでなく、各自の人生設計や家庭の事情など様々な要因が複雑に作用する。そのような中で、COC+事業の推進によって地域教育やインターンシップ等の取組を進めることで、地域志向の意識が少なからず醸成されており、そのことが都道府県別の就職状況に表れていると見ることもできる。

就職状況（広島市立大学と参加校の合計）

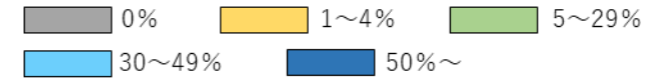


大学卒業者の就職（内定）率の推移

都道府県別就職状況（広島市立大学と参加校の合計）

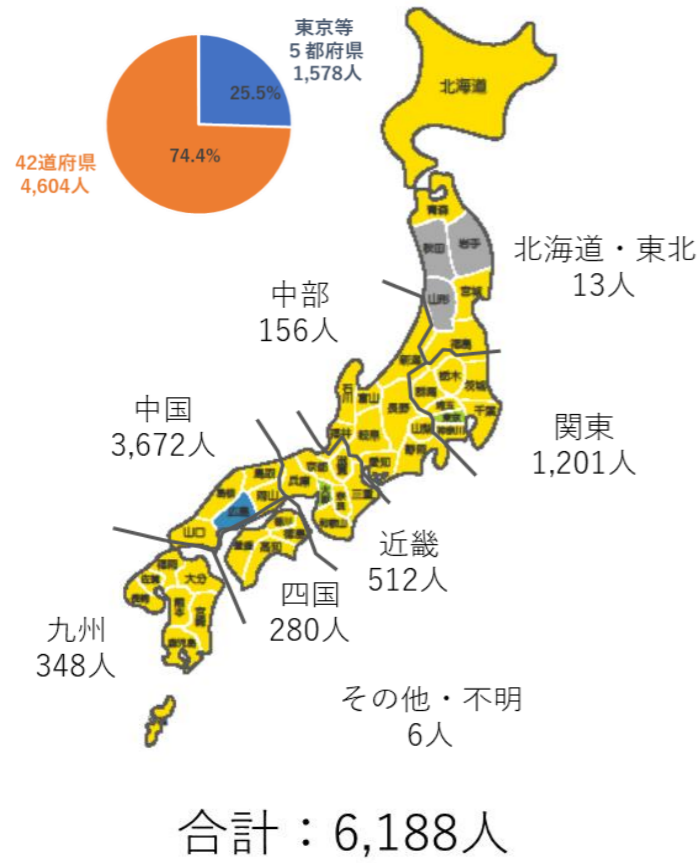


都道府県別就職状況（広島市立大学と参加校の合計）

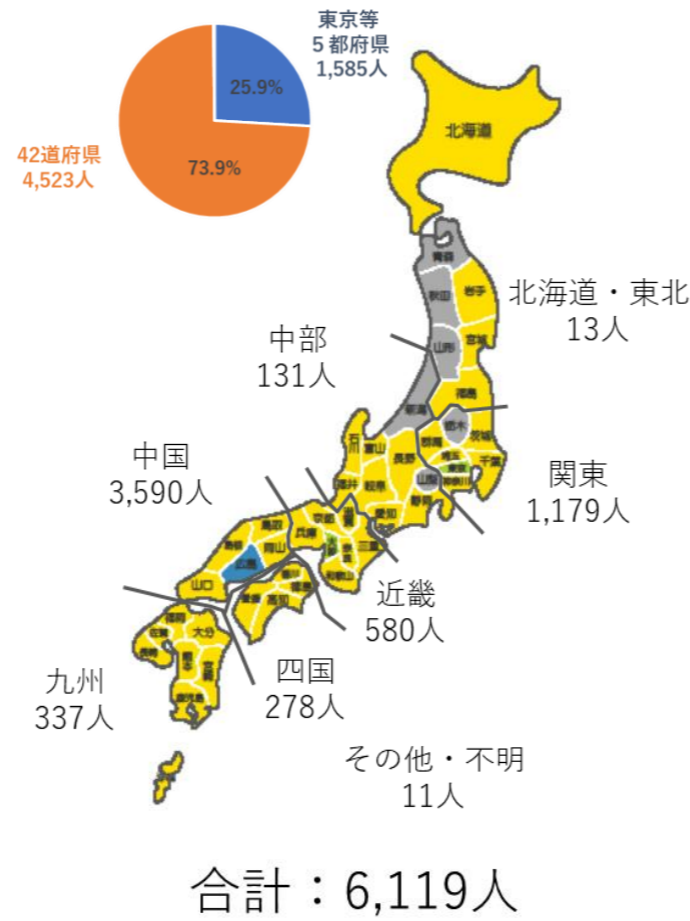


東京等
5都府県
埼玉県・東京都
神奈川県・愛知県
大阪府

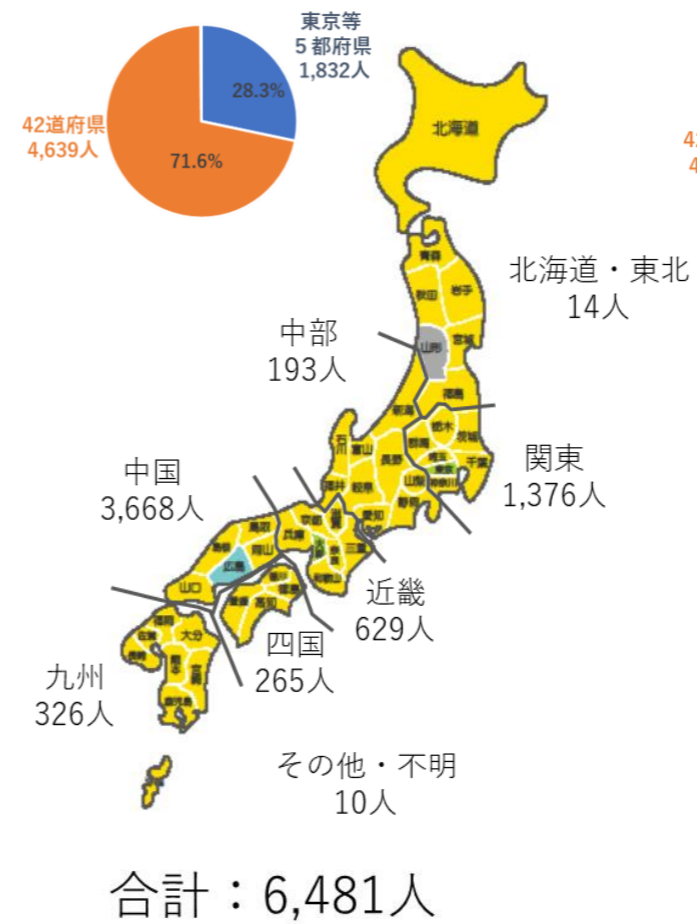
H28年度



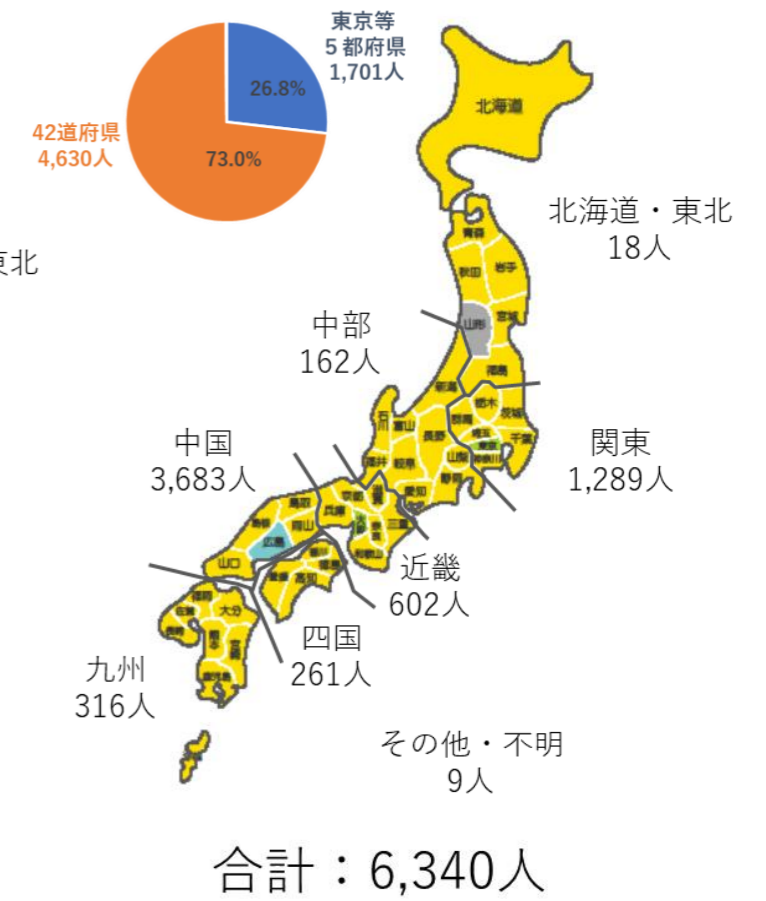
H29年度



H30年度



R1年度



V COC+補助期間終了後の継続計画

補助期間終了後の方針について検討を行い、参加校との調整、事業協働協議会での協議を経て、継続計画を作成し、文部科学省に報告した。

事業の内容に応じて、「拡充して継続する」「維持して継続する」「終了する」の3区分に分類した。検討した事業20項目のうち、拡充して継続するもの5項目、維持して継続するもの10項目、終了すもの(必然的に終わるものを含む)5項目としており、主要な事業の大部分を継続する内容とした。

【継続計画の基本方針】

補助期間終了後においても、地域に貢献する人材の育成など、大学の教育研究力を生かし、広島広域都市圏の都市機能の充実・強化及び地域の活性化に取り組む。このため、COC+事業で開始した地域貢献特定プログラムやアートプロジェクトなど、主要な事業は拡充または維持して継続し、地域の自治体等とも個別の取組を通じて関係を継続していく。また、学内に新たに「地域志向教育特別委員会」を設置する。

■事業期間終了後の継続計画

【分類の記号】 ◎：拡充継続 ○：維持継続 □：終了

区分	事業	COC+事業終了後の計画			
		分類	COC+校	COC+参加校	自治体・企業等
1 地域志向型の教育カリキュラムの整備・推進	「地域貢献特定プログラム」の実施	◎	「地域貢献特定プログラム」を拡充して継続する。科目構成の見直しを行い、単位取得認定者の増加を図る。全学共通系科目の「創作と人間」に代えて「地域ボランティア活動」を寄付講座として開講する。また、地域に貢献する人材の育成をさらに推進するため、新たに地域志向教育特別委員会を設置し、「地域貢献特定プログラム」や「地域展開型芸術プロジェクト」等の教育内容の充実に向け企画、実施する。	—	演習科目、芸術プロジェクトを実施する地域と連携
	COC+単位互換の実施	○	COC+事業として締結した単位互換協定は終了するが、提供された地域志向科目の大部分について、一般社団法人教育ネットワーク中国が運営する単位互換事業(広島地域の19大学が参加)に移行し、引き続き履修を可能にする。	—	—
	寄付講座の開講	◎	2講座を開講。平成29年度開講の「マツダ・広島市立大学共創ゼミ」(マツダ株式会社)に加え、令和2年度から「地域ボランティア活動」(公益財団法人マツダ財団)を開講する。	各校において可能な限り従来の講座の継続を予定。	寄付講座の継続や新規提供の検討
	全学COC+研修会の開催	○	地域志向教育や広島広域都市圏の状況等に関するFD・SD研修を定期的開催する。	—	必要に応じて講師を派遣
2 観光関連データベースの構築・活用	データの活用	○	データの管理を社会連携センターから情報科学部へ移管し、引き続き教育研究において活用。地域貢献特定プログラム科目の「地域課題演習」や「観光情報学」等の学習素材とする。情報科学部において大学院(情報科学研究科)の研究素材とするなど専門教育に活用する。	—	—
3 アートプロジェクト等の教育研究事業の実施	アートプロジェクトの実施	◎	芸術学部において、「地域展開型の芸術プロジェクト」として発展的に継続し、地域での実践的な教育を推進する。プロジェクトの企画・調整にあたる担当教員1名(兼務)、事務職員1名を配置する。令和2年度は7つのプロジェクトを実施する。	—	実施する地域と連携
	活動拠点の整備・活用	◎	広島市の拠点、基町プロジェクト「M98」は施設の運営を継続し、全学的な活用を目指してプロジェクトを発展させ、地域課題に取り組む。プロジェクトの担当特任教員1名を配置する。	—	広島市と連携
		□	廿日市市の拠点「COC+広島市立大学宮島教育研究施設」(通称、サテライトハウス宮島)の運営は終了するが、芸術学部において、同地域に在る廿日市市宮島伝統産業会館を活用した教育活動は継続する。	—	廿日市市と連携

3アートプロジェクト等の教育研究事業の実施	参加校による協働研究事業の実施	○	—	参加 8 校のうち 4 校が事業を継続する。	実施する地域と連携
	大学連携による学生の観光研究・活動発表会	○	参加大学・教員の持ち回りにより開催を継続する。引き続き大学間の交流を通じた相互研鑽を通じて、学生の観光に関する研究・学習能力の向上と、地域志向マインドの醸成を図る。令和 2 年度は広島工業大学が幹事校となり、6 大学が参加する予定。	—	—
	COC+ 特色研究等の実施	○	以下の通り、研究等の対象について「COC+の取組」を改訂し、地域に関する研究やプロジェクト等について募集・実施を継続する。 「特色研究」:対象を地域貢献特定プログラムや地域課題解決など地域貢献に資する研究とする。 「社会連携プロジェクト」:対象を地域貢献特定プログラムの推進や広島広域都市圏の行政課題の解決に資する協働事業とする。 「市大生チャレンジ事業」:対象を地域貢献特定プログラムの学びを発展させる活動や地域等との協働による活動とする。	—	実施する地域と連携
	サテライト講座の開催	□	柳井市広域圏(1 市 4 町)の高校生の地域内進学を目的として実施してきた講座を終了する。	—	—
4インターンシップの強化	インターンシップの実施	○	参加各校が実施してきた、地元企業等へのインターンシップを引き続き促進する。各校において、地元就職促進の取組として、企業・業界セミナー、企業説明会、地元企業に就職した卒業生との交流、企業訪問等の事業を継続して実施する。COC+校において、平成 29 年度から開始した地元企業経営者パネル討論会を引き続き開催する。	—	インターンシップの受け入れ。講師の派遣等
	キャリア教育の見直し	◎	平成 30 年度に大幅な見直しを行い、令和元年度から開始した、キャリア形成支援科目による教育を実施するとともに、新たに「インターンシップ・ベーシック」を追加する。	—	インターンシップの受け入れ

区分	分類	COC+事業終了後の計画				
5 事業運営等	事業協働協議会の運営	□	協議会は COC+の事業推進の組織であるため収束する。協議会の参加機関である広島広域都市圏の市町とは、演習科目や芸術プロジェクトなど個別の地域事業を通じた関係を可能な限り継続・拡大する。			
	学内推進組織の運営	○	学長・理事長のリーダーシップの下に企画・戦略担当理事(副学長)、教育・研究担当理事(副学長)を中心とした学内組織により、継続する事業の協議、推進にあたる。新たに地域志向教育特別委員会を設置するほか、学内の既存の委員会に引き継ぎ、経常業務化する。			
			COC+の推進組織		終了後の推進体制	
			COC+実施特別委員会		教育研究評議会	
			COC+運営部会		運営調整会議	
			COC+教育プログラム実施専門委員会		(新設)地域志向教育特別委員会・教務委員会等	
			カリキュラム編成ワーキンググループ		(新設)地域志向教育特別委員会	
観光関連データベースワーキンググループ			情報科学部における活用			
アートプロジェクトワーキンググループ		(新設)地域志向教育特別委員会				
就職・インターンシップワーキンググループ		就職・キャリア形成支援委員会				
		担当教職員:現行の 6 名から、終了後は、地域志向教育カリキュラムを担う特任教員等4名と事務職員1名の 5 名体制とする。				
	COC+フォーラムの開催	□	終了する。			
	広報活動	○	COC+ニューズレター等印刷物の発行は終了するが、COC+の実績等を大学ホームページで閲覧できるようにする。			
	外部評価と事業報告	□	令和 2 年度の早期に、外部評価委員会を開催し、5 年間の事業評価を行い終了する。			
	資金的な継続性	○	継続する事業に必要な人員の雇用、及び事業の実施に係る経費については、基本的には本学の自己財源を充当し、一部は外部資金を充てながら推進する。			

VI 外部評価委員会の評価

1 平成 30 年度事業に対する評価

「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業外部評価委員会」(COC+外部評価委員会)を本学大手町サテライトキャンパスにおいて令和元年 7 月 5 日に開催した。

委員は、事業協働機関以外の、教育、調査研究、観光、芸術の各分野の有識者5名で構成し(委員長は神戸市外国語大学船山仲他名誉教授)、「平成 30 年度大学改革推進等補助金調書」に記載した事業実施計画に関して評価を行った。

評価結果は、「A 計画を上回った実績を挙げている」とされた。

評価内容の詳細については資料—4に掲載している。

■委員名簿

	職名	氏名(敬称略)
教育関係分野	公立大学法人 神戸市外国語大学 名誉教授	委員長 船山 仲他
	弁護士 (元広島市教育委員)	藤本 圭子
調査研究分野	公益財団法人 中国地域創造研究センター 専務理事	増矢 学
観光関係分野	一般社団法人 日本旅行業協会中四国事務局 事務局長	副委員長 辻 孝和
芸術関係分野	一般社団法人 HAP 代表理事	木村 成代

平成 30 年度事業に対する外部評価委員会の評価結果と総評(抄)

評価の記号

A : 計画を上回った実績を挙げている。

総評のまとめ

本事業の平成 30 年度の取り組みは、各事業項目を安定的、発展的に実施するとともに、事業の最終年度を翌年に控えて、将来的な継続性を意識した内容となっている。特に、事業の重要な柱である「教育カリキュラムの整備・推進」において、地域貢献特定プログラムに一定の成果を上げるとともに、キャリア教育の見直しに着手したことは、本COC+事業の目的である地域に貢献する人材の育成に向けた着実な前進と、事業期間終了後の継続への基礎固めが行えたものと評価する。

その上で、令和元年度はこの事業の最終年度となることから、事業期間終了後に向けた検討に当たっては、継続性や発展性の観点から、次の点に留意して取り組むことが望まれる。

- (1) 広島市のまちづくり(観光、水の都、基町や都心部の再生など)に学生が関わり、学習する機会を設ける。
- (2) 「地域課題演習」などに女子学生の積極的な履修が見られ、女性の意欲を活かし、就業も含めた地域社会への参画を後押しする教育姿勢が必要である。
- (3) アートプロジェクトは成果が出ており、こうした取組を継続するとともに、今後は芸術活動を具体的な収益や就業に結びつけていく教育も必要である。
- (4) 廿日市市宮島や広島市基町での実践的な学習を継続するとともに、特に、基町プロジェクトで行ってきた空き店舗の活用やギャラリーでの活動の存続が望まれる。
- (5) 地域の大学で育てた人材が地元に着定するよう、地元就職する割合を増やすことが、改めて重要である。



COC+外部評価委員会
令和元年 7 月 5 日開催

2 令和元年度事業及びCOC+事業の全体評価

「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業外部評価委員会」(COC+外部評価委員会)による、令和元年度とCOC+事業の全体評価については、令和2年3月に委員会の会議を開催することを予定していた。しかし、新型コロナウイルスの影響により、開催の延期を行い、改めて審査方法を検討した。大学での講義を遠隔授業で行うなど、感染拡大防止のため諸活動の制約が続く中で、会議の開催は断念し、令和2年6月に書面審査によって評価を実施することとなった。

「令和元年度大学改革推進等補助金調書」に記載した事業実施計画に関する大学の自己評価書、及び平成27年度から令和元年度までのCOC+事業全体の自己評価書を各委員に送り、例年通りの採点方式により評価を行った。

その結果、令和元年度の評価は、「A 計画を上回った実績を挙げている」とされた。また、COC+事業の全体の評価も、「A 計画を上回った実績を挙げている」となった。評価内容の詳細については資料—4に掲載している。

令和元年度事業に対する外部評価委員会の評価結果

評価の記号

A： 計画を上回った実績を挙げている。

COC+事業の全体(平成27年度～令和元年度)に対する外部評価委員会の評価結果と総評(抄)

評価の記号

A： 計画を上回った実績を挙げている。

総評のまとめ

教育カリキュラムについて、新たに「地域貢献特定プログラム」を開設して地域志向教育を積極的に進め、学生の地域への関心や学習意欲を高めた。アートプロジェクトによって芸術教育での地域展開を広範に実施して成果を上げた。さらに、地元企業へのインターンシップの強化やキャリア形成支援科目の見直し等を行った。就職意向調査においても、広島地域への就職を意識する学生の割合が増加した。こうしたことから、公立大学としての役割である地域人材育成教育の今後の進展に向け、基本的な枠組みを構築することができたと評価する。

大学間連携について、広島県内の多くの大学等との協働により、観光に関する研究活動成果の合同発表、各校の特色を生かした地域での教育活動、各校の地域志向科目による単位互換等を実施し、連携を深めた。

地域との連携について、以下に列挙するとおり多彩な事業を実施した。地域課題演習や地域実践演習といったカリキュラムによる地域の現場での活動、アートプロジェクトによる地域での制作や展示を通じた交流、観光関連データベースに基づく地域との共同調査研究、COC+特色研究や社会連携プロジェクト等による地域課題へのアプローチ、サテライトハウス宮島や基町プロジェクト「M98」の地域教育研究拠点の運営、地域に出向いたサテライト講座の実施。これらにより、大学と地域との新たな協力関係や多様な連携が生まれた。

事業運営について、事業協働協議会や学内組織による推進、全学研修会の実施、広報活動やフォーラムの開催等を行うことにより、総じて上記の事業成果を実現した。

以上、文部科学省に提出した当初の計画調書の項目について着実に実行するとともに、追加的な事業も積極的に行い、計画以上の取り組み実績となっている。本COC+事業の目的である地域に貢献する人材の育成に向け、5年間を起動期間ととらえるならば、事業終了後の継続に向けての十分な基礎づくりが行えており、評価するとともに、今後の更なる努力・進展を期待する。